

全労済協会だより

vol. 71

CONTENTS

- **第1回運営委員会開催報告** 1
2012年10月31日(水)に2012年度第1回運営委員会を開催しました。
- **2012年度公募委託調査研究の採用決定について— 8件の採用を決定** 1
2012年度は「絆の広がる社会づくり～大転換期の日本社会の展望～」をテーマに募集をし、採用を決定しました。
- **2012年秋期「退職準備教育研修会」【大阪開催】報告** 3
エル・おおさかにて2012年秋期退職準備教育研修会(研修企画・コーディネーター養成講座)を開催しました。
- **研究報告誌・刊行物のご案内(2012年)** 4
2012年に当協会より刊行した冊子の一覧です。
- **全労済協会からのお知らせ** 4
●当面のスケジュール

第1回運営委員会開催報告

理事会の諮問機関である、第1回運営委員会(2012年度)が10月31日(水)に開催されました。

2012年度のシンクタンク事業に関わる議題として、①2012年度公募委託調査研究の採用選考について②2012年度「共済・保険に関する意識調査」の実施について協議しました。

2012年度公募委託調査研究の採用決定について— 8件の採用を決定

当協会では、2012年度は「絆の広がる社会づくり～大転換期の日本社会の展望～」をテーマに、6月から9月にかけて公募委託調査研究の募集を行い、幅広い分野から39件の研究のご応募をいただきました。

当協会において、

①応用・先進的研究であること、

②主に若手研究者を対象とした基礎的研究への研究機会の提供

などの観点で選考を実施しました。

選考の結果、9件の採用を決定いたしましたが、1件の辞退があり、つぎの8件を採用しておりますのでご紹介します。

2012年度公募委託調査研究 採用研究 [採用研究者の五十音順、敬称略]

■ 低所得労働者の社会的包摂に対する価値の評価と包摂のための社会保障制度設計(共同研究)

【代表研究者】赤井 研樹(東京大学大学院工学系研究科技術経営戦略学専攻・特任研究員)

【研究趣旨】

低所得労働者は労働組合加入率が極めて低く、また、既存の社会保障制度では失業や疾患等への対応が不十分になっている。このままでは慢性的な失業と社会的つながりへの希薄化に拍車をかけ、社会不安を

助長することが危惧される。本研究では、低所得労働者が、1)どの程度の社会的包摂(つながり)を望んでいるのかの評価を測定し、2)労働を通して、社会と持続的につながりを持ち続け、また、包摂され得る社会保障制度の設計を提言する。

■ 大震災後に長期集団避難生活を送る成人の社会的絆の再構築と精神的健康に関する研究 (共同研究)

【代表研究者】天谷 真奈美 (国立看護大学校看護学部教授)

【研究趣旨】

大震災後に長期集団避難生活を送る成人は、個人の生活再建だけでなくコミュニティの再建も課題となる。生活再建の困難は精神健康の危険因子である。社会的絆に基づく豊かな地域社会は住民の健康

増進に良く影響するとの報告があるが、社会的絆と精神的健康に関する調査は少ない。本調査の目的は長期集団避難生活を送る成人の移住先の現コミュニティでの関係を含め社会的絆の再構築と、精神的健康との関連を明らかにすることである。

■ 『おしゃべりパーティ』によるコミュニティの再建～協同組合の『絆』づくりの試み～ (共同研究)

【代表研究者】加賀美 太記 (京都大学大学院経済学研究科博士後期課程)

【研究趣旨】

生協の「絆」づくりの中核となってきた「班」に代わって、2000年代以降、非組合員も含めた地域のグループである「おしゃべりパーティ」が広がった。本研究では、この「おしゃべりパーティ」について組合員・職員に

対するインタビューとアンケート調査をおこない、起源、発展、現在の実態と問題点、今後の可能性を明らかにする。これらを通じて、協同組合内に留まらない、地域に広がる新たな「絆」づくりについて提言する。

■ ソーシャルビジネスによる震災復興モデルの創造～志の連鎖に基づく協同社会の提案～

【研究者】風見 正三 (宮城大学事業構想学部副学部長)

【研究趣旨】

東北地方は、3.11の大震災によって貴重な生活と雇用の場を失い、現在、持続可能な地域再生の方向性を模索している。今後、自治体レベルでの震災復興計画は実行されていくことになるが、志の連鎖による

協同社会の創造スキームの構築が急務となっている。本研究は、こうした背景を踏まえて、地域を主体としたソーシャルビジネスの創造スキームを検討し、被災者の真の生活再建につながる震災復興モデルの構築を目指す。

■ 絆の広がる社会づくり:地域連携型高齢者ケアを可能にする社会プラットフォーム研究 (共同研究)

【代表研究者】窪田 和巳 (日本医療政策機構研究員)

【研究趣旨】

勤労者と高齢者が一緒になり持続可能な社会づくりを目指すに当たり、高齢化率の高い被災地での医療復興を事例とし、医療も含んだ地域社会プラットフォーム

フォームのしくみについて調査研究を行う。地域経済や雇用への影響、持続可能性等について調査分析し、日本社会が近い将来直面する超高齢社会に対応するために、何が必要なかを具体的に提言する。

■ 地域産業創造の三点セットによる震災被災地復興の可能性 (共同研究)

【代表研究者】齊藤 幹雄 (東北福祉大学総合マネジメント学部教授)

【研究趣旨】

震災被災地復興への有力な道筋を、天然資源、技術力、流通(マーケティング力)といった「地域産業創造の三点セット」の概念・分析手法を用いて提示する。この概念図式による事例研究やアンケート調査

では、対象を狭義の地場産業にとどめず、高付加価値の製造業やサービス産業(例えば温泉地)などにも適用する。また被災地以外の先行事例との比較研究を交えつつ、他の地域産業との連携を図り、復興の課題と方向性を研究する。

■ 雇用形態の多様化時代における企業外部労働力の包摂に関する法的研究

【研究者】本庄 淳志 (静岡大学人文社会科学部法学科准教授)

【研究趣旨】

本研究は、近年の雇用形態の多様化のなかでも、とりわけ労働者派遣や業務処理請負に代表される雇用のアウトソース化に着目し、同一職場内での別企業の労働者をいかにして法的にも包摂し、労働

条件の適正化を図っていくのかという問題について、個別法および集団法の両面から従来の裁判例および労働委員会命令を網羅的に分析・検証した上で、必要な法規制の将来像を模索するものである。

■ 東日本大震災以降の子育てネットワークの形成過程—子育ての『現在』を問い直す—

【研究者】 増田 仁 (熊本大学教育学部講師)

【研究趣旨】

本研究は東日本大震災以降の子育てをめぐる状況をインタビュー調査等から明らかにし、今後の子育ての方向性を示唆するものである。子どもの食の安全や子どもの健康と放射能との関係性等について諸説が入り混じる中で、子育てをしている当事者たちは何を

考え、どう行動してきたのかを分析していく。仕事等の関係から関東にとどまり続けている者や九州に移住してきた者の声を掬いあげる作業を通して、震災の生活者への影響や生活者の新たな取り組みについて実証していく。

(文責：調査研究部)

2012年秋期「退職準備教育研修会」【大阪開催】報告

● 大阪会場 (参加者32名)

11月7日～8日にエル・おおさか(大阪府立労働センター)において12年秋期退職準備教育研修会(研修企画・コーディネーター養成講座)を開催し、労働組合の執行部の方を中心に32名の参加がありました。

研修ではセカンドライフに向けての基礎知識の習得の他、研修を開催する際の説明のポイントや話術、ワークを用いた「気付き」や「発見」も重視しています。

冒頭に「セカンドライフの生き方」を見つめ、グループワークを体験。テレビなどでも活躍されている いちのせかつみ氏に、講義の際の話術等も含めご講義をいただきました。続いて、退職前後に必要な知識として「セカンドライフの生活経済」「暮らしの見直し」、2日目は退職者に関わる「税金」や、「年金」制度の概要・請求手続き、「雇用保険」の失業給付と受給手続き、退職後の「健康保険」の制度や手続きについての講義を行い、現在の生活を見つめて将来を計画する「準備の必要性」について、テキストの具体的な活用方法を含めてご紹介しました。



▲「公的年金」についての講義風景



▲労働組合の活動事例紹介

労働組合の活動事例紹介では、マツダ労働組合のライフデザイン専任担当の山田氏より、生活設計支援の取り組みとして実施されている、世代別、テーマ別のセミナー概要についてご紹介いただきました。また、世代別セミナーの「ライフナビゲーション43(43歳を対象としたセミナー)」について、具体的にどのようなセミナーを行っているのか、セミナーの内容や実施状況をご紹介いただきました。普段はなかなか聞く機会がない他の労働組合の取り組みを知ることができて大変参考になったと、参加者からとても好評でした。

予 告

次回2013年春期「退職準備教育研修会」は6月に東京で開催予定です。

詳細は来春、本誌でご案内します。

研究報告誌・刊行物のご案内(2012年)

■ 報告誌をご希望の方は、当協会ホームページ
<http://www.zenrosaikyokai.or.jp/thinktank/library/>
 よりお申し込みください。(「※在庫なし」を除く)

なお、ホームページから報告誌の全文ダウンロードも
 可能となっておりますので、ご活用ください。(セミナー
 テキストは除く)

冊子項目	タイトル・研究者(敬称略、所属・役職は刊行当時)	刊行年月
公募委託調査 研究報告誌	㉔ 地域通貨を活用したコミュニティ・ドックによる地域社会の活性化 研究代表者 西部忠(北海道大学大学院経済学研究科教授)	2012年10月
	㉔ 社会的企業の社会的包摂機能の戦略的社會基盤整備の制度化に関する日英比較研究 塚本一郎(明治大学経営学部教授)	2012年 8月
	㉔ 次世代育成支援行動計画における地域子育て支援事業の評価に関する研究 小野セレスタ摩耶(滋慶医療科学大学院大学専任講師)	2012年 6月
	㉔ 女性ホワイトカラーの保育環境としての地域社会の課題と展望 ～企業福祉との役割分担～ 川上千佳(奈良女子大学大学院人間文化研究科博士後期課程)	2012年 5月
	㉔ 地域福祉を支える寄付の仕組みに関する研究 石田祐 ((独)国立高等専門学校機構明石工業高等専門学校一般科目・講師) 奥山尚子(大阪大学社会経済研究所特任助教)	2012年 1月
報告書	日本社会の向かうべき道 ～大震災からの復興をめざして～ 2011年11月11日開催のシンポジウム報告書 ※在庫なし	2012年 2月
	真の復興への視座 ～東日本大震災からの復興に向けて～ 2012年4月7日開催の講演会報告書 ※在庫なし	2012年 6月
勤労者アンケート	協同組合と生活意識に関するアンケート調査結果 大高研道(聖学院大学政治経済学部教授)	2012年 5月
セミナーテキスト	『実りあるセカンドライフをめざして』(2011年改訂版) 退職準備セミナーのテキスト(全労済協会 調査研究部)	2012年 5月

■ 「協同組合テキスト」は、全国の書店にて販売中
 です。直接ご注文の場合は日本経済評論社にて

FaxやEメールで注文を受けています。
<http://www.nikkeihyo.co.jp/books/view/2214>

市販書籍	協同組合テキスト「協同組合を学ぶ」 日本経済評論社刊 定価1,995円(本体1,900円+税) 明治大学教授：中川雄一郎、関西大学教授：杉本貴志 編、全労済協会監修	2012年 5月
------	--	----------

全労済協会からのお知らせ

▶全労済協会当面のスケジュール

日 時	内 容	主 な 議 題 など
年末年始休業日：2012年12月29日(土)～2013年1月3日(木)		
2013年2月1日(金)	全労済協会 中間監査	

全労済協会だより vol.71 2012年12月

発行: **全労済協会**
 (財)全国勤労者福祉・共済振興協会
 発行人: 高木 剛 編集責任者: 小池 正明

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-17 ラウンドクロス新宿5階
 ☎03-5333-5126(代表) ☎03-5351-0421 《URL》<http://www.zenrosaikyokai.or.jp/>